

Computer Report

Vol. 54 No. 7 7月号 (通巻 718号)

はじめの言葉

■ほんの二昔前までは、ワールドサッカー大会に熱狂する日本および日本人の姿はほとんどなかった。今ブラジル大会では、残念ながら日本代表チームは一勝することもなく予選敗退となったが、深夜明け方の試合中継に多くの日本人が熱狂した。頑張れニッポンであったが、頑張った日本人でもあった。現地で応援したサポーターたちが試合後に見せた応援席の清掃姿が世界を感動させたと伝えられた。

■サッカー競技を通じて、日本、日本人が結束したが、その熱狂の影で、安倍政権は海外派兵に踏み切るための集団的自衛権の閣議決定作業を進めている。国民が「頑張れニッポン」でサッカー観戦に夢中になっているのを隠れミノにした(?)わけではあるまいに。何やら昔の「新・黄金の七人(7×7)」というタイトルの映画を思い出した。うまくやったつもりが、後でどんなどんでん返しがあるかもと現政権の不安定さを感じる。

■現政権の不安定さは、その強引とも言えるほどの性急さでことを運ぼうとしている、そのやり方にもある。その性急さは、果たしてどこから来るものであろうか。首相、幹事長はじめ二世、三世、四世の世継ぎ議員が増えていることは、衆知の通り、客観的事実である。まさか、それ故だと短絡的に考えたくはないが、少なくとも、現政権首脳が一見勇ましく振る舞えば振る舞いほど、その危うさを一層強く感じさせる。

■平和の党を標榜してきた公明党も、与党の枠の中にあつて、結党以来の基本路線を豹変する決断をした。現政権の不安定さ、危うさは、一般国民だけが感じ取っていることではない。政権与党の拙速な政策決断に多くの地方議会が待ったをかけている。県レベルから市町村レベルまで幅広く、政府の集団的自衛権の閣議決定に反対もしくは「慎重に」を議決している。国全体の安定は国の最高機関による最適化策だけでなるものではない。

■国あつての地方地域であり、国民市民であることは違いない。しかし例え国家国民を守るといふ大義名分でも、国の最高機関だけで独走してはならない。慎重に多くの国民市民が思い、願うところを確認してもらいたい。通り一遍の世論調査を気にするくらいなら、今の地方地域の議会決定を重視して欲しい。国レベルでの最適化に地域地方レベルの最適化をどう加味していくか。易しくはないだろうが、それが国家安定の近道だと思う。

■一口に国家の安全(セキュリティ)確保だというのが、決して武力的対応だけがセキュリティ対策ではない。サイバーテロに代表される情報処理現場におけるセキュリティ問題は、国の行政府レベルだけでなく、地方自治体や民間企業にいたるまで深刻な脅威にさらされてきている。これは、即、物理的な軍事力で対処できたり、集団的自衛権で対応できるものでもない。何よりもまず、その作業に当たる担当技術者の育成が必要とされる。

■情報処理現場では、企業の情報システム開発を担える人材の育成能力が急激に劣化している。次期システムの開発が頓挫し、開発作業そのものが無期限延期に追い込まれた企業も出ている。企業が必要な人材の再生産機能(育成能力)を失ってきている証左である。その深刻さは、団塊の世代が労働前線から退いた今日にありながら、少子世代の新卒学生の就職労働機会すら準備できない状況にある現実が物語っている。(藤見)